



セーフィー株式会社

東証グロース 4375



2025年12月期

第1四半期 決算説明資料

May 15, 2025



セーフィー株式会社

映像から 未来をつくる

家から街までをデータ化し、インフラとし、
あらゆる人やモノの意思決定に役に立つ
プラットフォームに

1. エグゼクティブサマリー
2. 2025年12月期第1四半期実績
3. 事業戦略アップデート

Appendix

1. エグゼクティブサマリー

- [セーフィー IR サイト](#)
- [セーフィー IR ライブラリー](#)
- [事業計画及び成長可能性に関する事項](#)

2025年Q1業績実績

2025年Q1売上高

42.2億円
前年同期比 +22.5%

2025年Q1売上総利益

20.7億円
前年同期比 +22.2%

2025年Q1調整後営業利益*1

0.5億円
四半期黒字達成

エグゼクティブサマリー

- 2025年12月期第1四半期で調整後営業利益黒字化を達成し、初動は良好
主力製品「Safie Trail Station」提供開始によりオンプレ市場の攻略へ
- 決算サマリー（2025年Q1実績）
 - ✓ 売上高及び売上総利益は前年同期比+22%増、販管費は減少し
2021年の東証グロース市場上場以降、調整後営業利益において初の四半期黒字化を達成
 - ✓ スポット収益は10億円以上で推移、リカーリング収益は前年同期比で26.8%にて成長
- 中長期的な売上成長加速に向けたビジネスアップデート
 - ✓ 主力製品「Safie Trail Station」の提供開始によりエンタープライズ顧客を獲得し
既設カメラ（オンプレ）市場へ本格進出・事業拡大
小売・サービス業、製造・物流業の多台数・多拠点の店舗・現場の管理を容易に
 - ✓ 特に小売業では映像データ×AI解析による店舗運営を支援
 - ✓ セーフティーの“現場DX”を推進するソリューション売上高は一時的に急増
- 2025年Q2業績見込
 - ✓ パイプラインが順調に積み上がり、スポット収益、リカーリング収益ともに増収見込
 - ✓ 調整後営業利益は2四半期連続の黒字化も射程圏内
 - ✓ 一方、エンタープライズ顧客の案件獲得に関連する費用は増加予定
- 2025年通期業績見込
 - ✓ 通期業績予想に変更なし

*1 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用 + その他一過性費用
(その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い新たに発生する外注費などを調整)

1. エグゼクティブサマリー
2. 2025年12月期第1四半期実績
3. 事業戦略アップデート

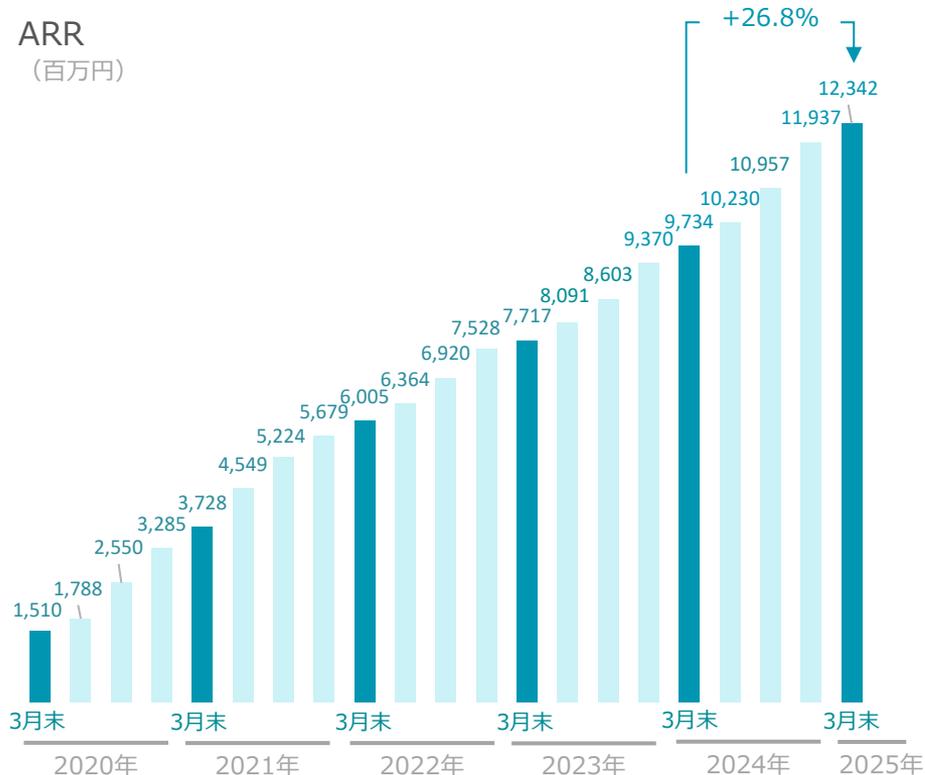
Appendix

2. 2025年12月期 第1四半期実績

ARRは前年同期比で26.8%成長し123億円、課金カメラ台数は30.6万台に到達

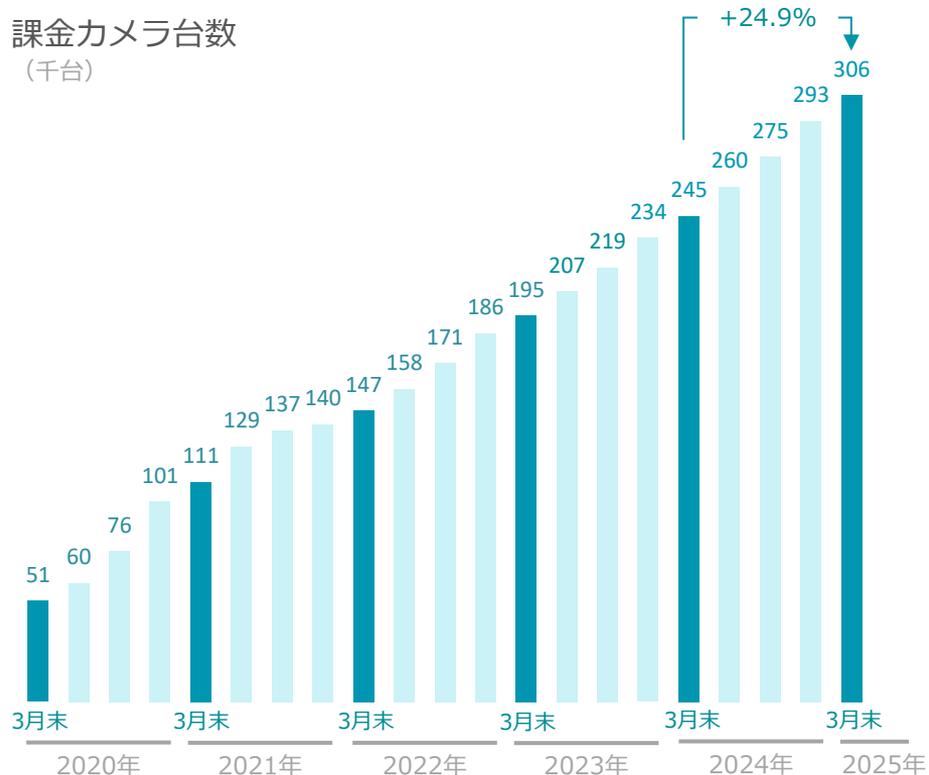
ARR

(百万円)



課金カメラ台数

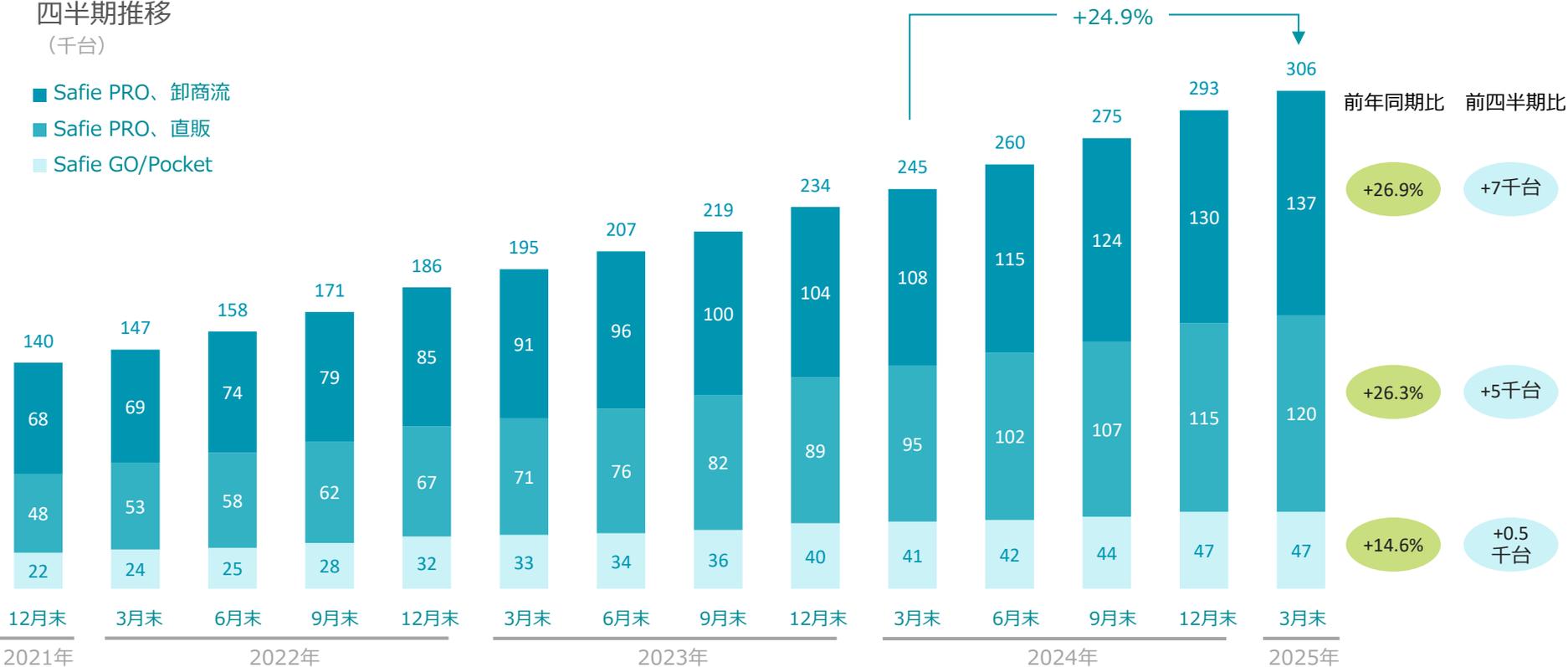
(千台)



Safie PRO卸商流でパートナー企業各社による販売が好調し、課金カメラ台数の成長を牽引

四半期推移
(千台)

- Safie PRO、卸商流
- Safie PRO、直販
- Safie GO/Pocket



高単価のSafie GO/Pocketシリーズの製品構成比が下がったことでARPCが低下

四半期推移

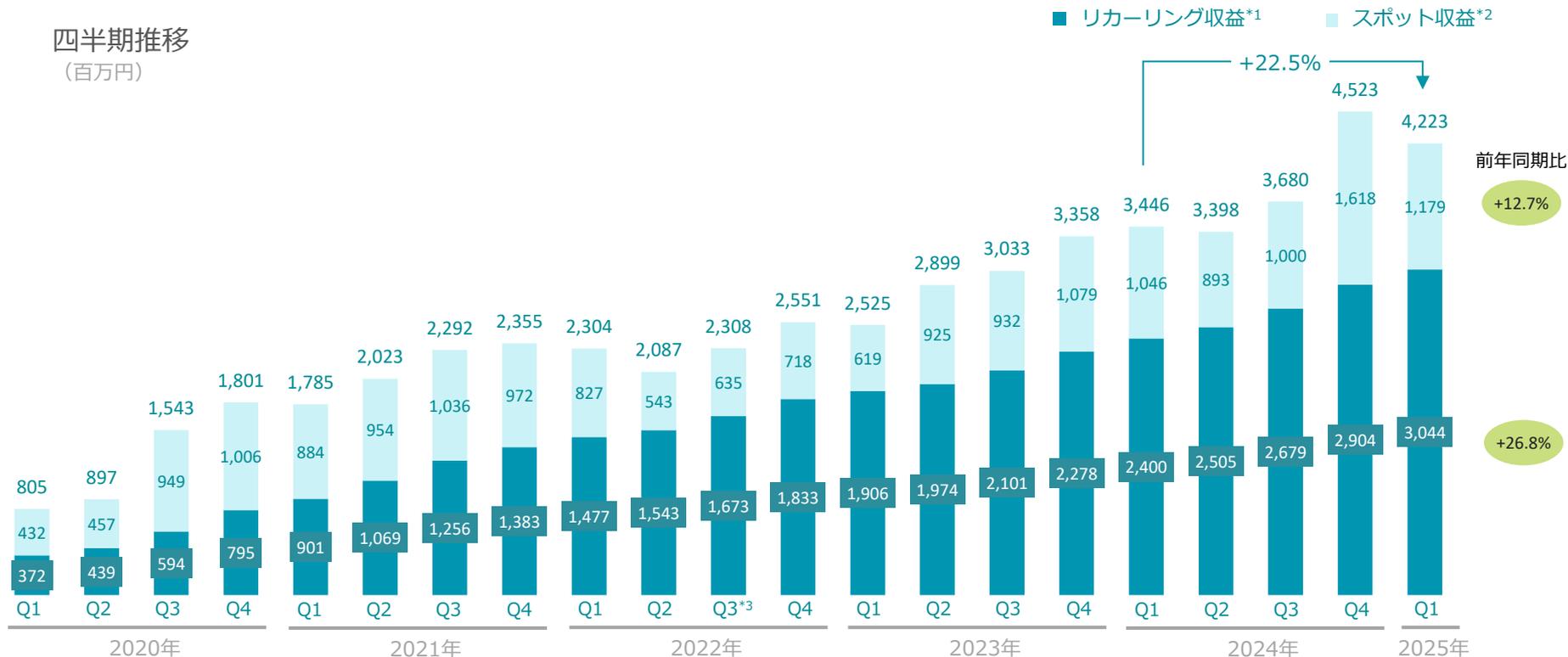
(千円)



*1 ARPCはAverage Revenue per cameraの略。ARPC=ARR÷課金カメラ台数

スポット収益は10億円以上で推移、リカーリング収益は前年同期比26.8%成長し 売上高全体では前年同期比22.5%増を達成

四半期推移
(百万円)



*1 リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

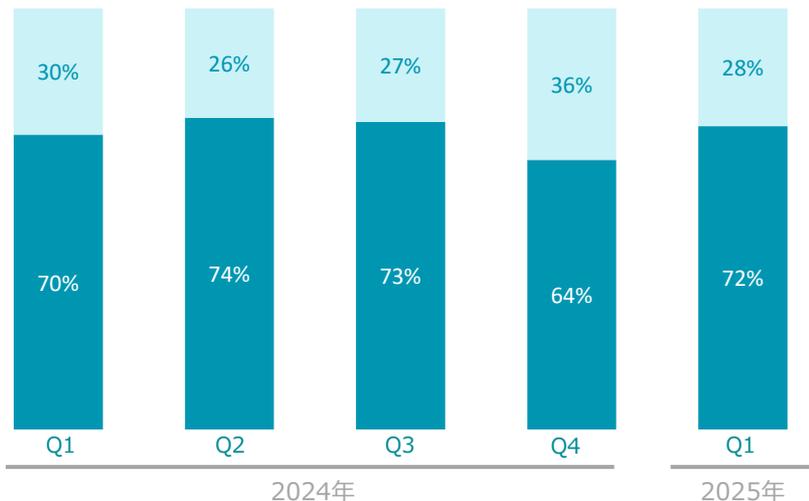
*2 スポット収益には物販、カメラ設置工事等が含まれる

*3 FY2022Q3より連結決算へ移行

クラウドコスト最適化のための先行投資により、リカーリング粗利率が一時的に低下
一方、一部のカメラの販売価格を引き上げたことにより、スポット粗利率は前四半期比で向上

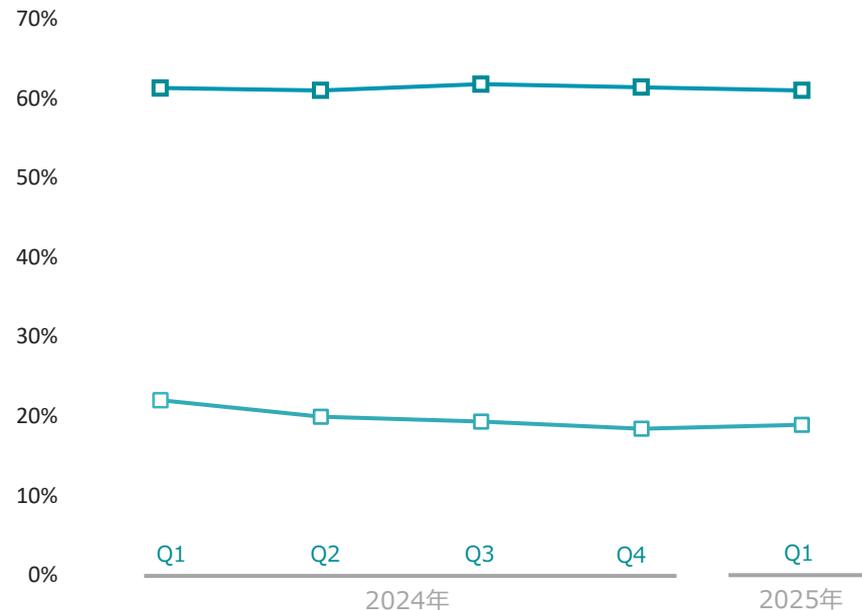
売上高構成比（四半期）

- リカーリング*1
- スポット*2



粗利率の推移

- リカーリング*1
- スポット*2

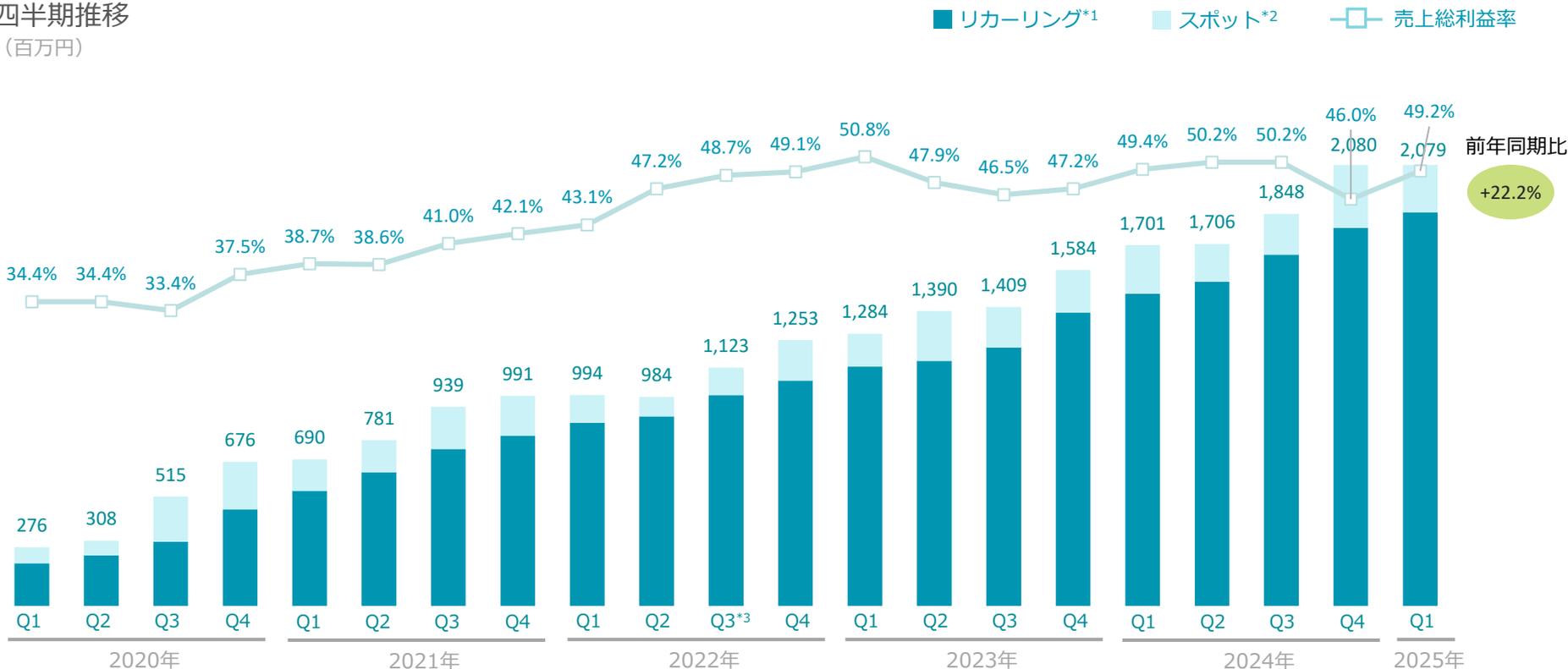


*1 リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

*2 スポット収益には物販、カメラ設置工事等が含まれる

売上総利益は前四半期比で横ばい、前年同期比では22.2%成長

四半期推移
(百万円)



*1 リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

*2 スポット収益には物販、カメラ設置工事等が含まれる

*3 FY2022Q3より連結決算へ移行

2025年Q1は、NEDO関連の研究開発費をはじめとするR&D費用が増え、売上高比率も増加 なお、営業利益に対する調整対象となるNEDO関連の外注費等64百万円を含む

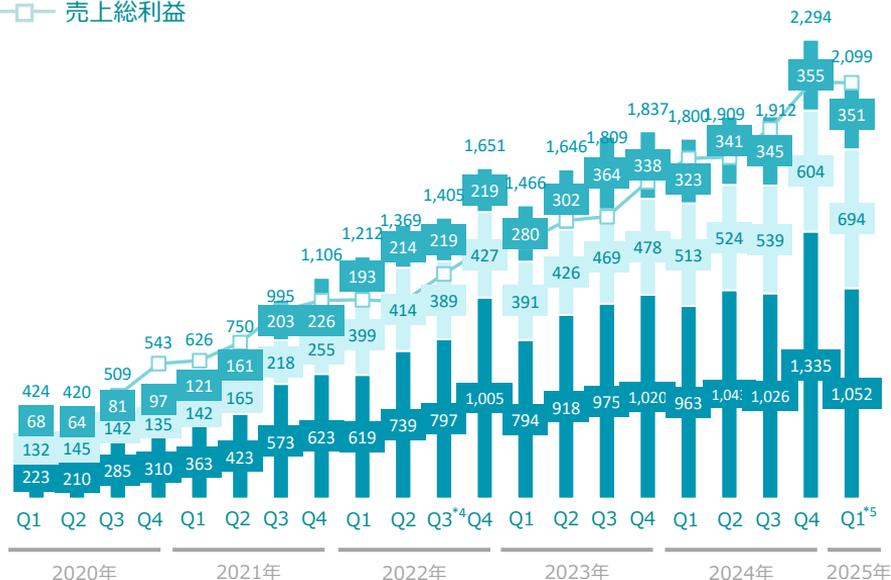
四半期推移

(百万円)

- S&M*1
- R&D*2
- G&A*3
- 売上総利益

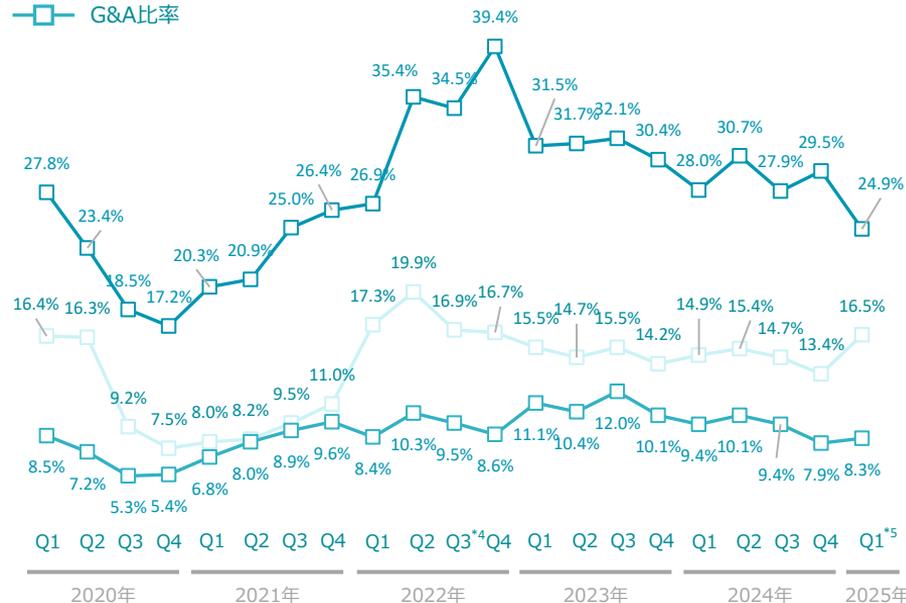
増減要因 (前四半期比)

- ・ S&M 広告宣伝費の減少
- ・ R&D 研究開発費の増加
- ・ G&A 人件費の減少



売上高比率

- S&M比率
- R&D比率
- G&A比率

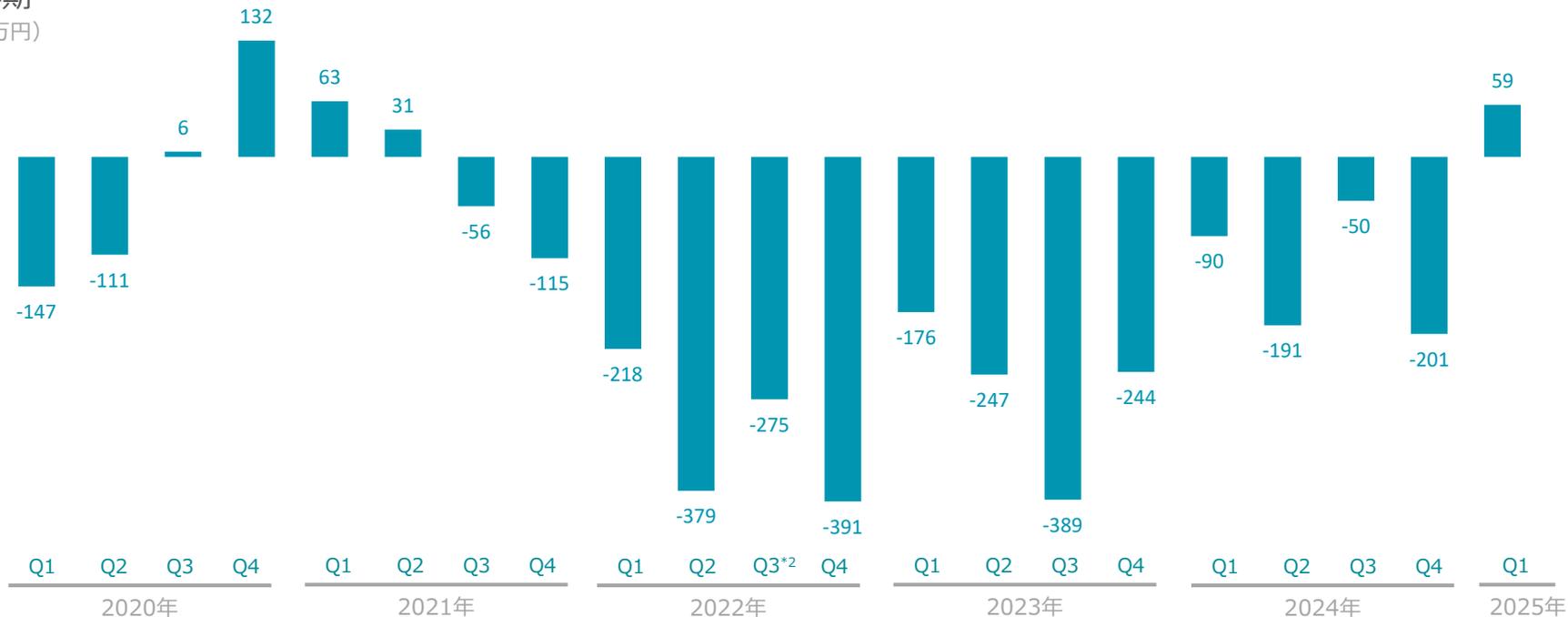


*1 S&Mとは、Sales and Marketing。販売促進費、広告宣伝費、セールス関連人件費、その他関連経費及び共通費等の合計
 *2 R&Dとは、Research and Development。研究開発にかかるエンジニア人件費、外注費用、その他関連経費及び共通費等の合計
 *3 G&Aとは、General and Administrative。管理部門の人件費やその他関連経費及び共通費等の合計

*4 FY2022Q3より連結決算へ移行
 *5 FY2025よりその他一過性費用（NEDO関連の委託費）を含む

第1四半期調整後営業利益は59百万円 2021年9月の東証グロース市場上場以降、調整後営業利益において初の四半期黒字化を達成

四半期
(百万円)



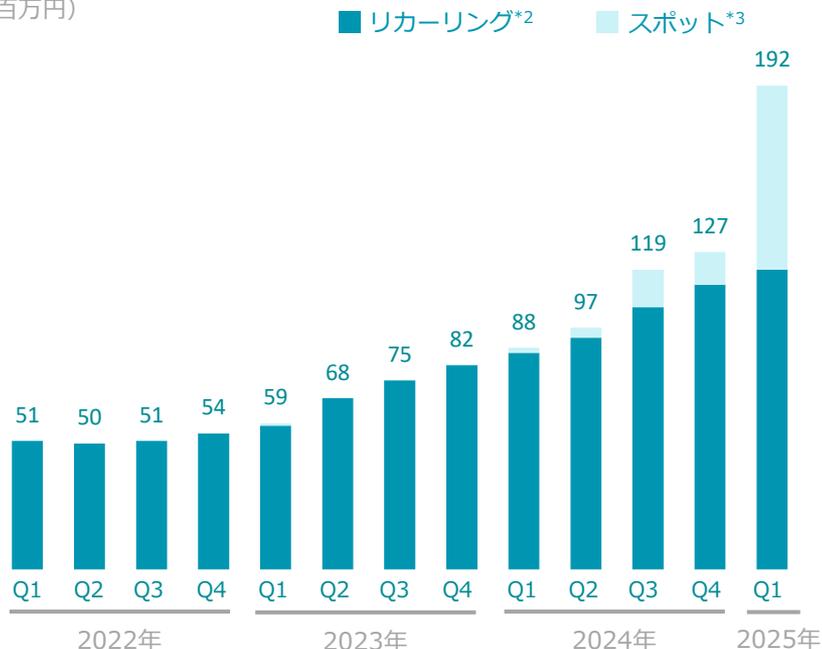
*1 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用 + その他一過性費用
(その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い新たに発生する社外流出の外注費などを調整)

*2 FY2022Q3より連結決算へ移行

エンタープライズ顧客への個別カスタマイズ開発により、ソリューション売上高が一時的に急増
顧客の多様なニーズに応える様々なソリューションの活用が進行中

ソリューション売上高*1推移

(百万円)



2025年Q1実績



エンタープライズ企業のニーズに応える
個別カスタマイズ開発の大型案件に関する売上を獲得



日本全国での労働力不足を受け
交通量調査を映像×AIで手軽かつ身近で実現する
「Safie Survey」の活用が拡大



主に小売業においてAI-Appの導入が拡大中
店舗運営の現場課題において
ソリューション活用が進んでいる

*1 AI-App等のアプリケーション、カメラ機能を拡張する各種オプション、及び映像活用サービス等の売上合計。リカーリング収益及びスポット収益どちらも含む

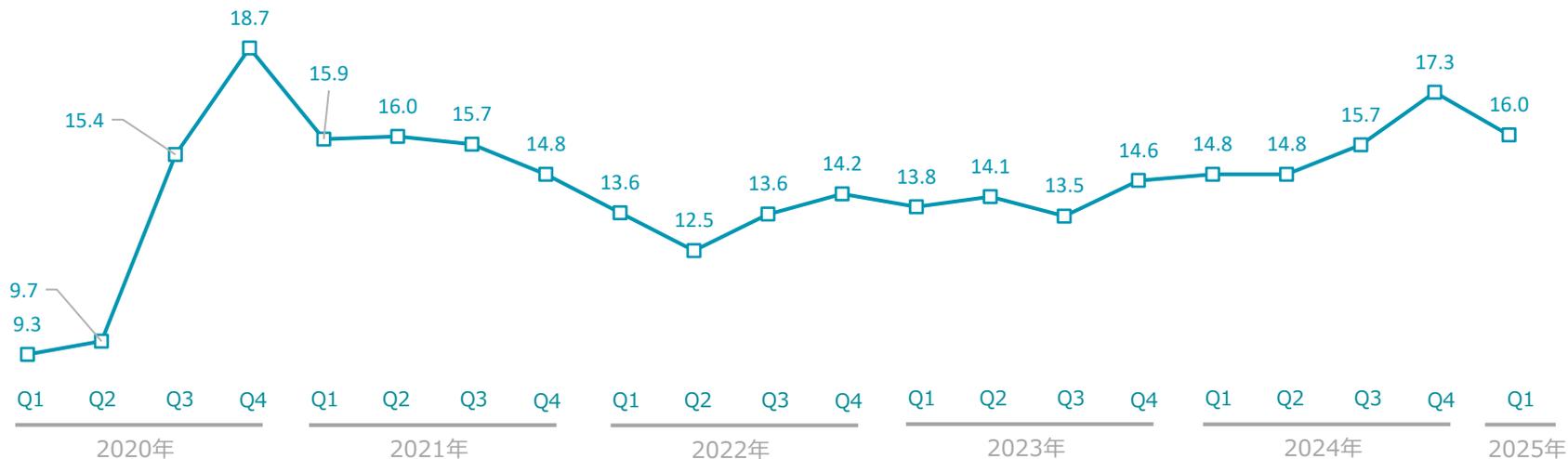
*2 リカーリング収益には、AI-App等のアプリケーションや各種オプション等が含まれる

*3 スポット収益には、Safie Survey等の調査業務や個別カスタマイズの受託開発案件等が含まれる

売上総利益が横ばいで推移する一方、事業成長を強化するための人員増加により、一時的に減少

一人あたり粗利額*1

(百万円)



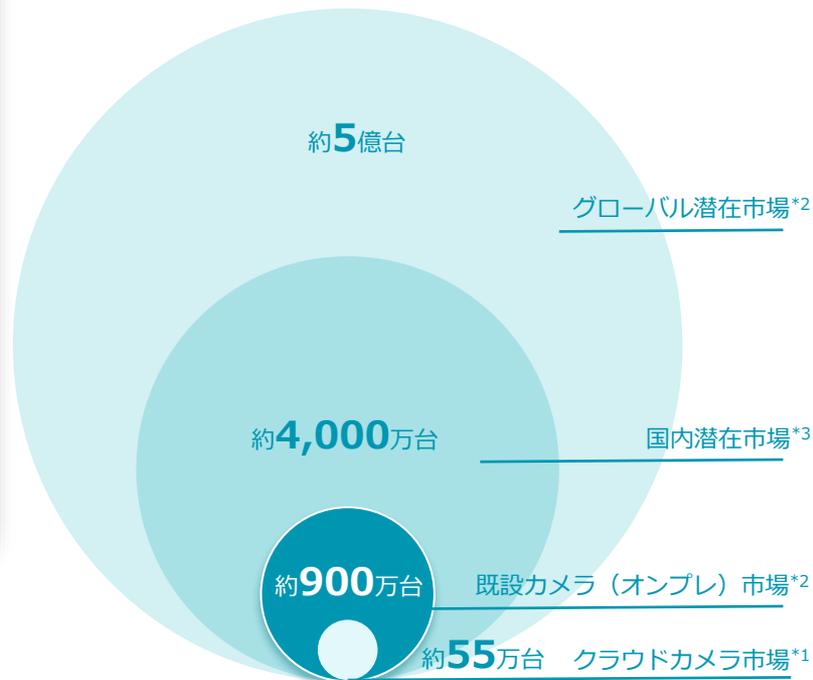
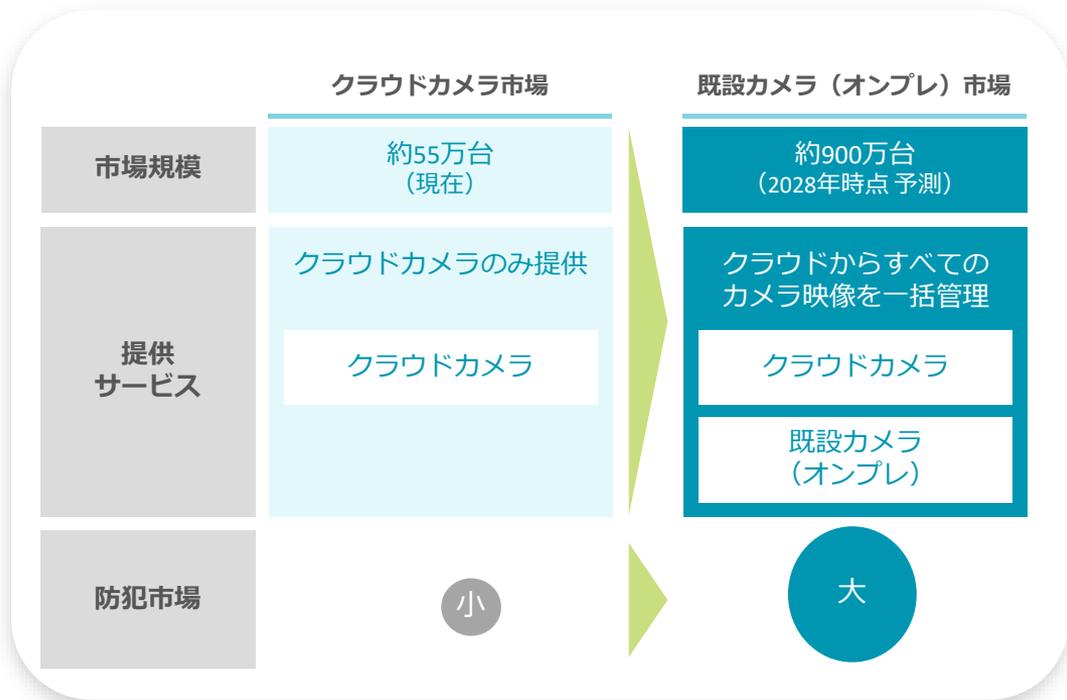
*1 (各四半期粗利額×4) ÷ 翌四半期初社員数

1. エグゼクティブサマリー
2. 2025年12月期第1四半期実績
3. 事業戦略アップデート

Appendix

3. 事業戦略アップデート

900万台の既設カメラ（オンプレ）市場にて事業拡大を実施

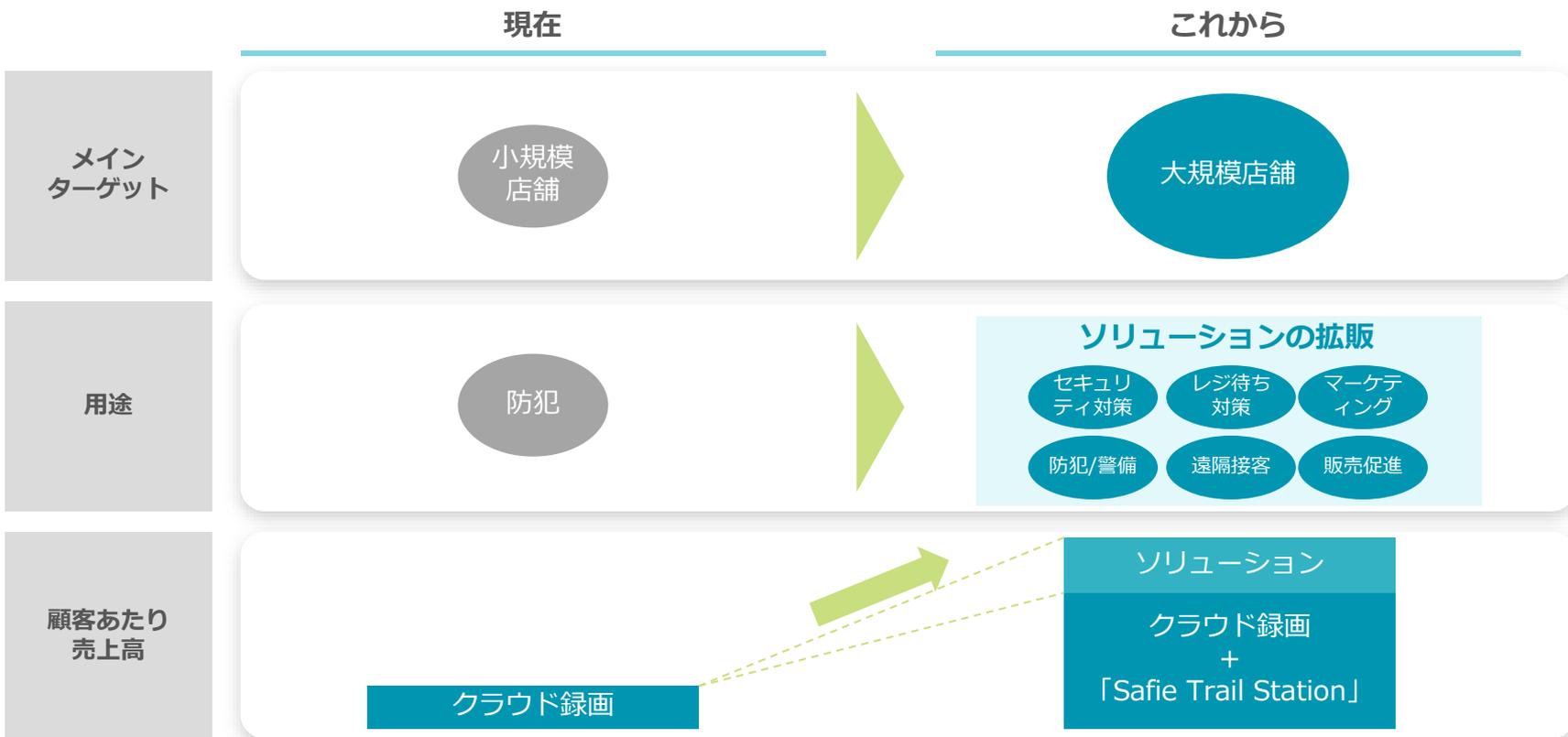


*1 弊社市場シェアから算出。クラウドカメラ市場とはクラウドモニタリング・録画サービス市場を差し、ネットワークカメラを利用したクラウドサービスでありモニタリングもしくは録画サービス機能を提供している有料サービス

*2 矢野経済研究所レポート記載の国内もしくは世界監視カメラ市場における出荷台数を基に、一定の仮定を置いて算出した当社試算値

*3 一定の仮定を置いて算出した当社試算値

大規模店舗へ多台数のカメラを設置しながら、ソリューションを提供することで顧客あたり売上高を最大化



safie Trail Station

セーフィー トレール ステーション

既設カメラに繋ぐだけ、
映像をいつでも・どこでも確認できる



多店舗・多台数設置が
お手軽に可能



既設カメラに繋げるだけで
映像をクラウド化



ネットワーク帯域の
消費を効率化



内蔵メモリに
映像データを録画

既設カメラも活かし、多拠点・多台数の店舗カメラをセーフィー化

- 導入コストを低減、工事負荷も軽減
- 新規店舗（オープン時）に限らず、提案可能
- 提供開始直後から、スーパーマーケットや物流倉庫などのエンタープライズ企業を順調に獲得中



現場
DX
Powered by Safie

小売・サービス業、製造・物流業を中心に、既設カメラのクラウド化を含む、多拠点での多台数設置が進行

	顧客	案件概要
小売業	アパレル	全国約1,500店舗の遠隔マネジメントを目的に店舗全体のカメラのクラウド化を進行中
	ディスカウントストア	全国約80店舗において既設カメラのクラウド化を実施中
	総合スーパー	今後展開する新業態の小型店舗にて試験運用中
サービス業	介護施設	遠隔からの運営管理を目的に3拠点、カメラ120台の導入を検討
製造・物流業	食品メーカー工場	既設工場内のカメラ約60台をクラウド化 / 遠隔管理案件を受注 新設工場でも新規のカメラ約70台の導入を検討中





現場DX

Powered by safie



映像データで
あらゆる産業の現場を
DXする

デジタル
トランス
フォーメーション



既設カメラのクラウド化を含むカメラの多台数設置 × 映像 × AIで省人化を実現、顧客あたり売上高を向上

多台数設置 × ソリューション



1

セキュリティ対策

- ・再来店を自動検知

2

遠隔で防犯/警備

- ・店舗の危機管理を遠隔化

3

レジ待ち対策

- ・混雑緩和による顧客体験改善

4

遠隔接客

- ・専門スタッフ不足解消
- ・インバウンド対応

5

マーケティング

- ・来店人数カウント

6

販売促進

- ・棚割りや商品補充タイミングの最適化

7

コミュニケーション支援

- ・業務を遠隔からインカムで指示

現場DX
Powered by safie

既設カメラのクラウド化を含む映像データ活用ソリューションで
投資効果を見通しやすい危機管理、業務効率化へ注力しながら、将来的には店舗の売上向上にも貢献

危機管理

業務改善/変革

マーケティング/販売促進

再来店を自動検知



再来店
検知

遠隔で店舗の見守り



防犯
警備



現場
DX
Presented by safie

危機管理

業務改善/変革

マーケティング/販売促進

Case

ホームセンター



- **防犯対策で有効活用**
防犯対策や警察への協力に、ムービークリップ機能（日時指定映像保存）を有効活用
- **遠隔から店舗状況の見守りが可能に**
最大片道2時間半かかった移動時間を削減し、店舗のリアルタイム状況を確認できるようになった



Case

ファッションストア



- **防犯対策で有効活用**
事故・トラブルが発生した際、カメラ映像を証拠として活用
- **事故の原因を特定、再発防止に寄与**
事故・トラブルの原因を特定し、再発防止に繋げることができた



危機管理

業務改善/変革

マーケティング/販売促進

Case

ドラッグストア

大手ドラッグストアチェーン



● 既設カメラを活用した遠隔マネジメント

店舗拡大に伴う人材不足に対応
全国数千店舗の状況を同時に管理

● 業務改善によりレジ前の混雑状況緩和

AI-App人数カウントで検知し機会損失を削減



Case

フィットネスクラブ



RURA(SF)

● 顧客対応の適正化

在宅スタッフにフロント業務を分担し、現場にいる
スタッフが現場業務に集中できるようになった

● 最小限の人数で店舗運営を実現

各店舗からフロント業務対応のための人員配置を減ら
し、必要最小限の人数で、効率的な店舗運営を実現



現場
DX
Presented by safie

危機管理

業務改善/変革

マーケティング/販売促進

Case

スーパーマーケット

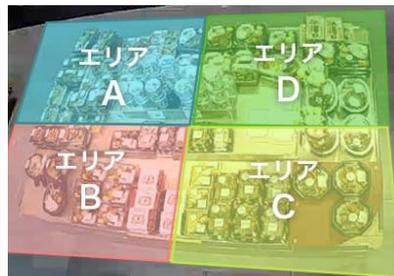


立ち入りカウント



@i-app

- **暗黙知とされていた顧客行動を可視化**
お弁当・惣菜売り場の顧客行動を日別・時間別に計測
- **機会損失を低減し、売上を改善**
購買行動に応じて商品の配置を変更し
時間帯ごとに販売量のコントロールが可能に



Case

文具メーカーストア

MOLESKINE®

通過人数カウント



@i-app

- **顧客行動のデータで購買率を算出**
店前交通量・入店者数・特定エリアの滞在者数を自動計測
入店者数とPOSデータの掛け合わせで購買率を算出
- **効果的な売場づくりと販促施策に活用**
売場のレイアウト変更・イベント開催などの販促施策
に取得データを活用





2025年第1四半期実績

- 売上高は直販・卸ともに好調で42.2億円で着地し
2025年通期業績目標達成に向け、初動は良好
- 調整後営業利益は59百万円となり
2021年の東証グロース市場上場以降、当四半期は初の黒字化を達成



エンタープライズ企業の獲得は順調

- 既設カメラ（オンプレ）市場攻略を加速するため
新製品「Safie Trail Station」提供開始で本格進出・事業拡大
- 既設カメラも含んだ店舗まるごとセーフティー化及び
映像×AIソリューションにより店舗現場の課題解決を推進
- 顧客の多様なニーズに応える個別カスタマイズ開発案件納品で
売上高増加

課金カメラ台数の増加とソリューション導入による単価向上を目指す



映像から未来をつくる

1. エグゼクティブサマリー
2. 2025年12月期第1四半期実績
3. 事業戦略アップデート

Appendix

Appendix

At a Glance

設立年月

2014年10月

従業員数（2025年4月）*1

519人

年間売上高（FY2025予想）

18,400百万円

ARR（2025年3月末）*2

12,342百万円

課金カメラ台数（2025年3月末）*3

30.6万台

*1 各月初の人数

*2 ARR：Annual Recurring Revenue。各四半期末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。
MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）

*3 各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数

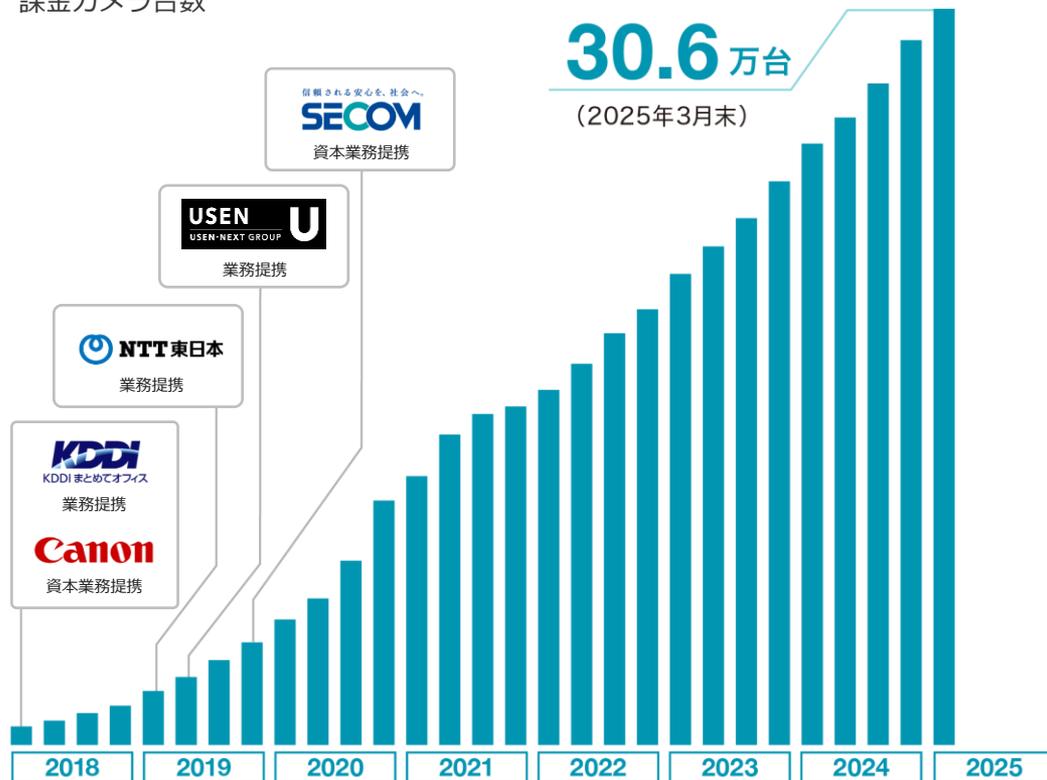
製品・サービスの概要



- 01 クラウドドリブンのカメラOS
- 02 強固なセキュリティ
- 03 誰もが使える高品質なUI・UX
- 04 拡張性の高いプラットフォーム

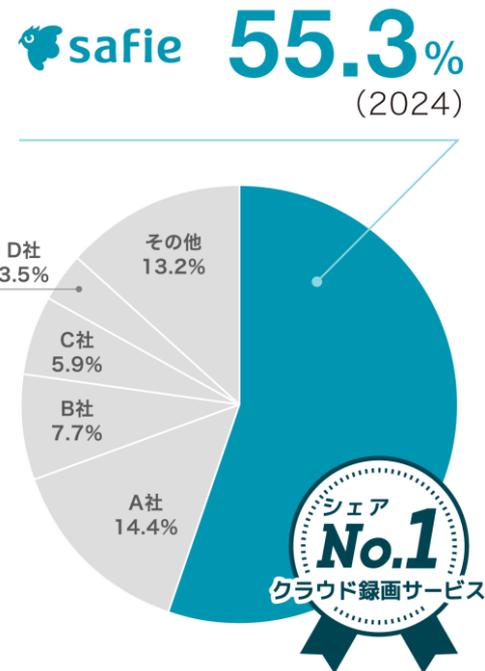
課金カメラ台数及び主な提携実績

課金カメラ台数



マーケットシェア

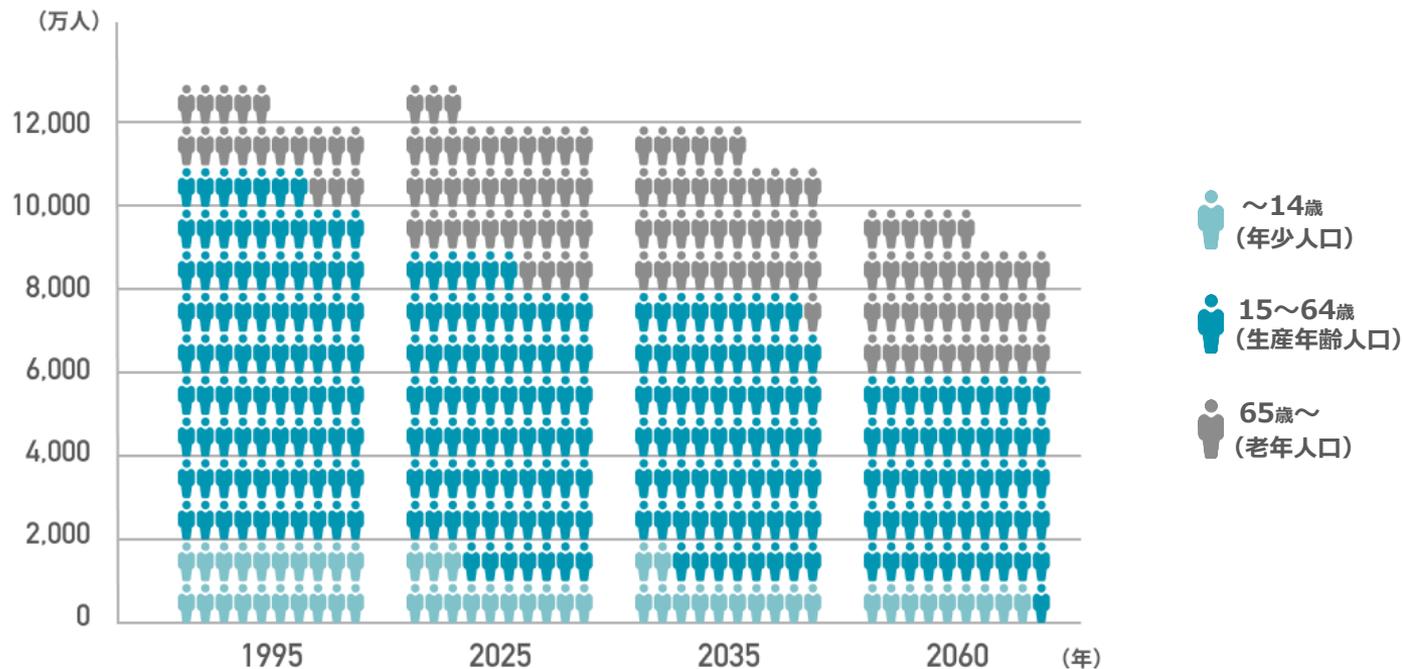
クラウドモニタリング・録画サービスシェア*1



*1 テクノ・システム・リサーチ社調べ「ネットワークカメラのクラウド録画サービス市場調査 (2024)」より、エンジン別カメラ登録台数ベースのシェア (55.3%)

生産年齢人口はピーク時の8,500万人超から、将来的に約5,000万人へと激減する

日本全国の人口の推移



*1 国立社会保障・人口問題研究所：「Ⅱ 推計結果の概要 - 国立社会保障・人口問題研究所」

2040年には日本全国の労働需要に対し、2030年に341万人余、2040年に1,100万人余の労働供給が不足*1



販売

↓ 24.8%^{*2}

2040年時点での
労働需要：438.5万人
労働供給：329.7万人



飲食

↓ 15.1%

2040年時点での
労働需要：374.8万人
労働供給：318.1万人



建設

↓ 22.0%

2040年時点での
労働需要：298.9万人
労働供給：233.2万人



物流

↓ 24.2%

2040年時点での
労働需要：413.2万人
労働供給：313.4万人



工場

↓ 13.3%

2040年時点での
労働需要：845.0万人
労働供給：732.6万人



介護

↓ 25.3%

2040年時点での
労働需要：229.7万人
労働供給：171.7万人



医療

↓ 17.5%

2040年時点での
労働需要：467.6万人
労働供給：386.0万人

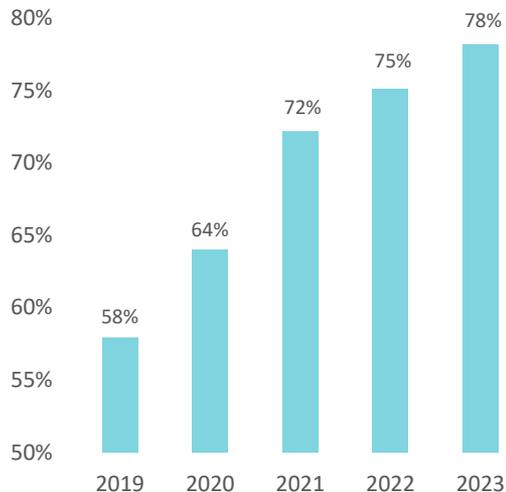
*1 リクルートワークス研究所：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」

*2 労働供給不足率 = 2040年時点での労働供給 ÷ 2040年時点での労働需要

労働力不足が見込まれ、店舗の省人化・無人化ニーズはますます増加
店舗の危機管理や多様化する消費者ニーズに応えるデータ活用加速など、防犯カメラの用途は広がる

店舗運営の効率化が進み 省人化が加速

セルフ精算レジ（セミセルフレジ）設置率*1



店舗の危機管理意識が高まる

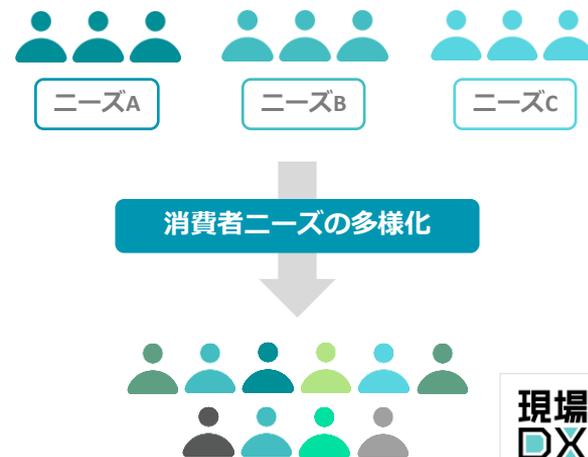
省人/無人店舗の拡大に伴い窃盗やトラブルが増加する中、防犯カメラが
様々なリスク管理の用途で活用されている

- 1 映像が犯罪の証拠になる
- 2 映像が犯罪の抑止になる
- 3 従業員の不正をチェック
- 4 会計時のトラブルを避ける

防犯カメラの設置理由（一例）

多様化する消費者ニーズに対し 顧客の行動分析が必要に

データ取得・定量化・分析による
投資効果アップ



*1 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会「2024年度 スーパーマーケット白書」、年商10億以上で食品売上構成比が50%以上の企業（ただし食品比率が50%以下でも大手小売業は含む）を対象とし、全国23,078店舗から選出

小売 / サービス



飲食



建設



インフラ / 公共



製造・プラント



物流



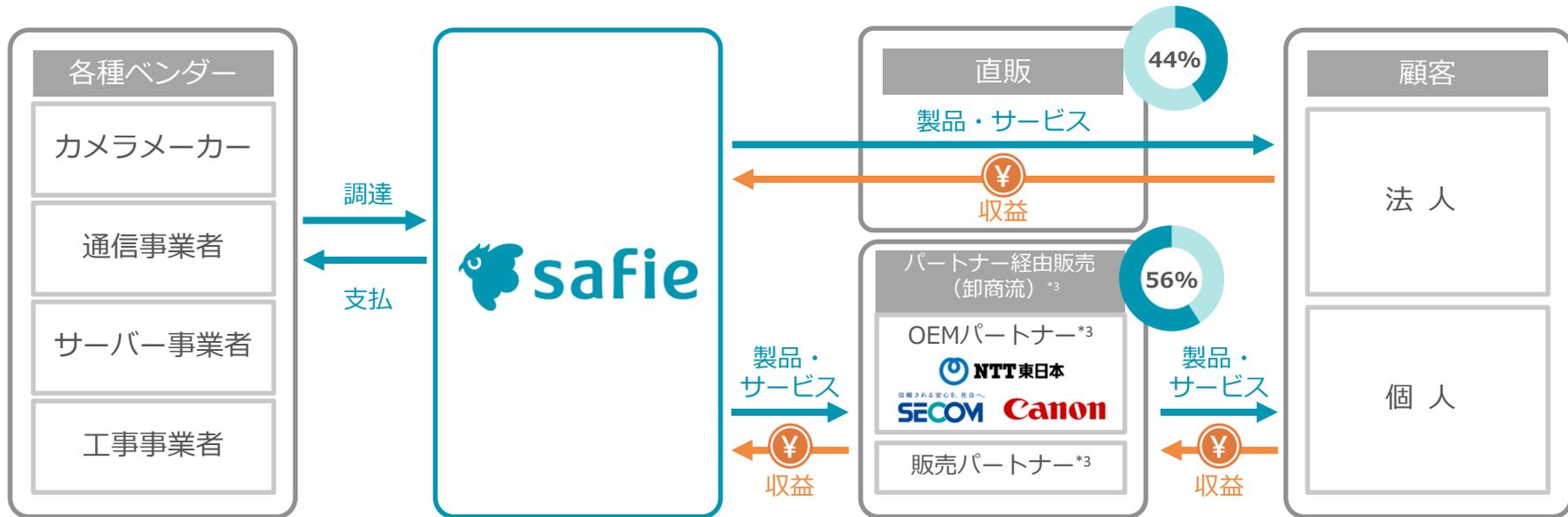
オフィスビル



警備



当社は、カメラ*¹を直接またはパートナー経由で販売するとともに、クラウド録画サービス*²を提供



スポット収益 (カメラ販売等)
 リカーリング収益 (クラウドへの映像データの保存・閲覧やアプリ利用等の月額課金)

*1 当社はカメラの製造は行なっており、(自社ブランドカメラも含め) メーカーからカメラを調達

*2 当社は自社でインフラ等全てのクラウド環境を構築しているわけではなく、大手クラウドベンダーのサービスを利用しつつ、映像データの保存・閲覧サービスを提供

*3 「OEMパートナー」とは、当社からクラウドサービスとカメラ (もしくは前者のみ) を仕入れ、利用者にパートナーのブランド名称で再販するパートナーを指す。

「その他販売パートナー」とは、当社からクラウドサービスとカメラ (もしくは前者のみ) を仕入れ、利用者にSafieブランドのまま再販するパートナーを指す。一部のパートナーでは弊社からのカメラ販売は発生しない



佐渡島 隆平

代表取締役社長CEO

1999年12月 Daigakunote.com創業 (CEO)
2002年4月 ソネット株式会社
(現 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 入社
2010年10月 モーションポートレート株式会社入社 (CMO)
2014年10月 セーフィー株式会社創業
2020年12月 Forbes日本の起業家ランキング2021 第1位



森本 数馬

取締役 開発本部本部長 兼 CTO

2001年3月 東京大学工学部応用物理 物理工学科卒業
2001年4月 ソニー株式会社入社
2012年8月 グリー株式会社入社
(現 グリーホールディングス株式会社) 入社
2013年11月 モーションポートレート株式会社入社
2014年10月 セーフィー株式会社創業



古田 哲晴

取締役 経営管理本部本部長 兼 CFO

2006年4月 McKinsey&Company Inc.入社
2010年11月 株式会社産業革新機構入社
2017年3月 当社入社 経営管理本部長兼CFO (現任)
2019年10月 当社取締役 (現任)



岩田 彰一郎

社外取締役

1973年3月 ライオン油脂株式会社 (ライオン株式会社) 入社
1986年3月 プラス株式会社入社
1992年5月 同社 営業本部アスクル事業推進室室長
1997年3月 アスクル株式会社 代表取締役社長
2000年5月 同社 代表取締役社長兼CEO
2006年6月 株式会社資生堂 社外取締役
2008年4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事
2012年4月 同会 幹事
2019年9月 株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメント
代表取締役社長 (現任)
2020年8月 当社 社外取締役 (現任)
2021年6月 エステー株式会社 社外取締役 (現任)
2021年9月 Arithmer株式会社 社外取締役 (現任)
2022年5月 株式会社Hacobu 社外取締役 (現任)



桜田 忠弥

執行役員 営業本部本部長 兼 CRO

2009年 3月 早稲田大学国際教養学部卒業
2009年 4月 光通信株式会社入社
2010年 10月 楽天株式会社入社 (現 楽天グループ株式会社)
2013年 7月 寿スピリッツ株式会社入社
2020年 3月 セーフィー株式会社入社
2025年 1月 当社執行役員



白石 久也

執行役員 企画本部本部長 兼 CPO

1997年 4月 TDCソフト株式会社入社
2002年10月 ヤフー株式会社入社
2018年 6月 株式会社 GYAO 取締役
2021年10月 Z Entertainment 株式会社 CPO 室長
2022年 6月 当社入社
2023年 1月 当社執行役員



西村 宣昭

執行役員 営業本部副本部長 兼 VPoS

2001年 4月 オリックス株式会社入社
2018年 5月 ORIX Corporation USA出向
2022年 5月 当社入社
2023年 1月 当社執行役員



植松 裕美

執行役員 AIソリューションプラットフォーム推進室 室長

1999年 3月 北海道大学大学院量子物理学専攻修士
1999年 4月 株式会社日立メディコ
(現 富士フイルムヘルスケアアムニューファクチャリング株式会社) 入社
2006年11月 ソニー株式会社入社
2015年 1月 株式会社スポットライト
(現 楽天ペイメント株式会社) 入社
2017年 9月 アマゾンジャパン合同会社 入社
2020年 2月 当社入社
2021年 4月 当社企画本部企画部部长
2021年12月 当社執行役員



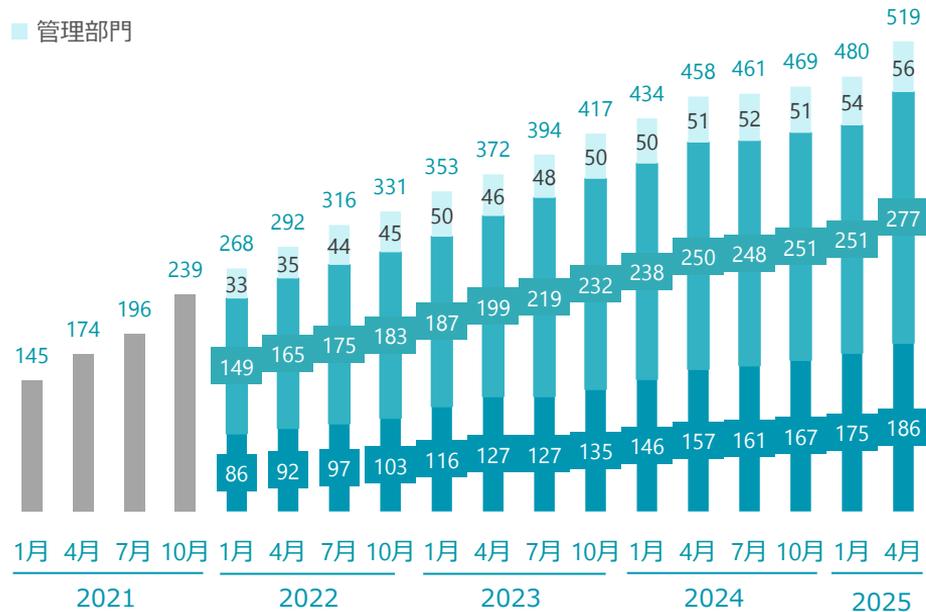
中村 晋也

執行役員 カスタマーサービス本部本部長 兼 CCO

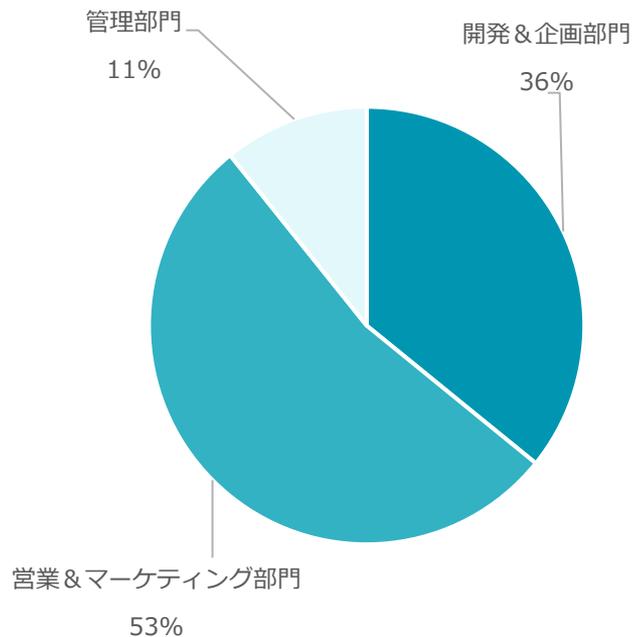
2001年10月 株式会社アイティ・イット
(現 エクシオ・システムマネジメント株式会社) 入社
2007年 3月 ソネット株式会社
(現 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 入社
2020年 4月 当社入社 オペレーション部部长
2021年12月 当社執行役員

社員数の推移*1

- 全体
- 開発&企画部門
- 営業&マーケティング部門
- 管理部門

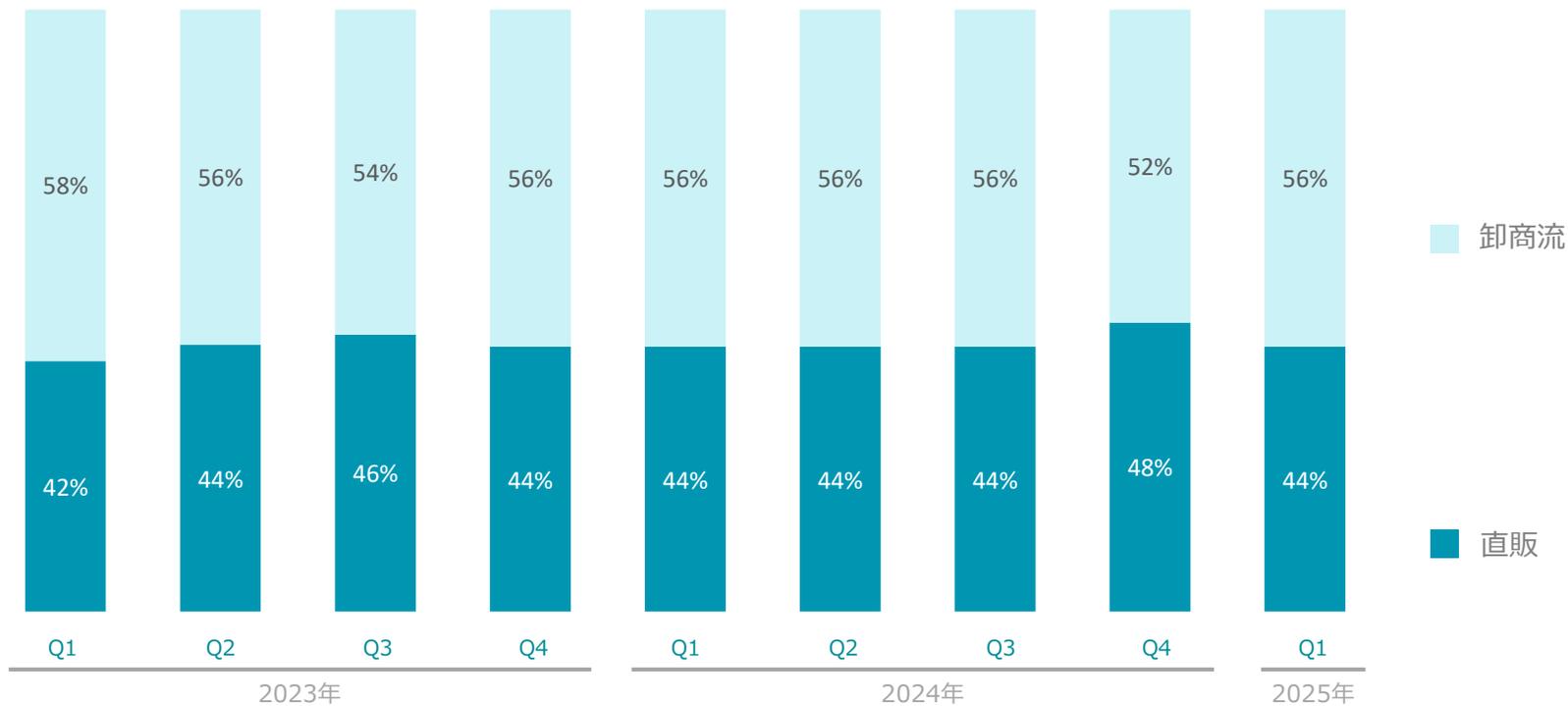


人員構成

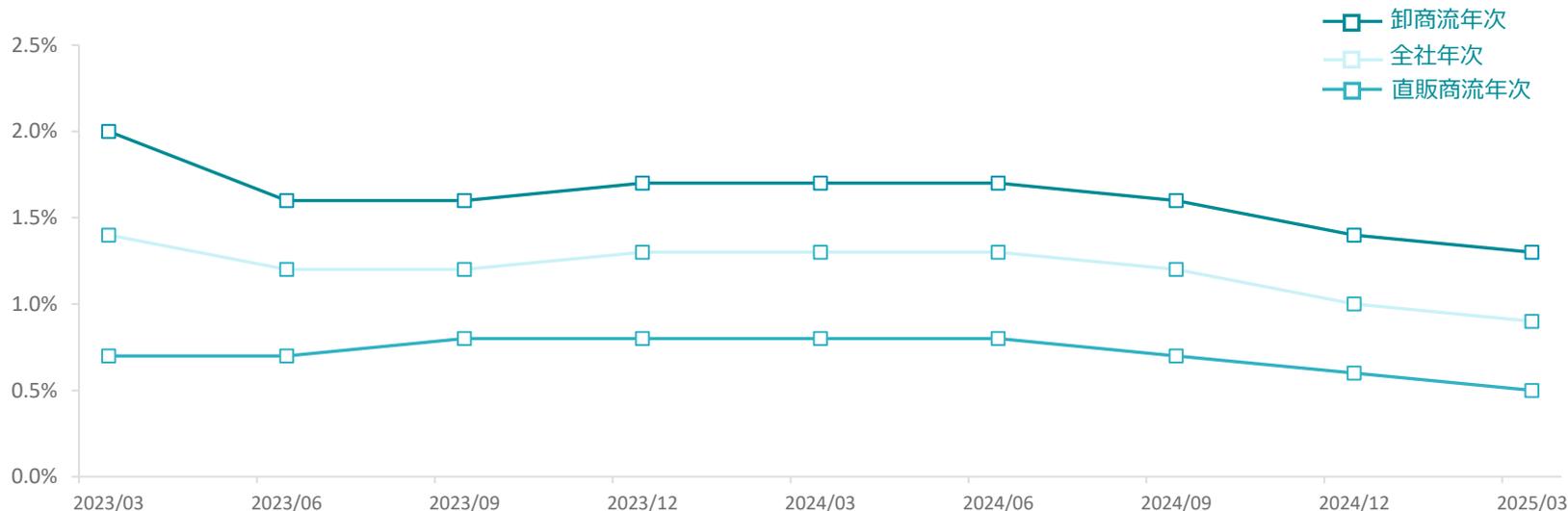


*1 各月初の人数

売上高構成比（四半期）



Safie PRO 12ヶ月平均課金カメラ解約率（台数ベース）



	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3
卸商流	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.4%	1.3%	1.2%
直販商流	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%
全社	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%

業界	潜在拠点数	想定設置台数*1	潜在カメラ台数
飲食業	140万拠点*2	約4台	約562万台
小売業	88万拠点*3	約10台	約880万台
サービス業（宿泊業以外）	43万拠点*4	約4台	約173万台
サービス業（宿泊業）	5万拠点*4	約10台	約51万台
建設業	30万拠点*5	約5台	約150万台
住宅業	221万拠点*6	約1台	約221万台
製造・物流業	26万拠点*7	約10台	約260万台
インフラ/公共業	199万拠点*8	約3台	約598万台
金融業	16万拠点*9	約3台	約50万台
駐車場	556万拠点*10	約1台	約556万台
病院・介護施設・教育施設	27万拠点*11	約10台	約277万台
事務所	26万拠点*12	約3台	約78万台
マンション	12万拠点*13	約4台	約49万台
エレベーター	77万拠点*14	約1台	約77万台
ビル（オフィス）	1万拠点*15	約50台	約52万台
合計	1,467万拠点	-	約4,034万台

*1 1拠点あたり想定設置台数 過去の事業経験等を踏まえた当社の試算値、*2 厚生労働省「令和5年度衛生行政報告例」に記載の飲食店営業施設数（2024）、*3 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果（卸売業、小売業）」に記載の小売業の事業所数（2021）、*4 「アミューズメント産業界の実態調査 2021年度」に記載のアミューズメント施設店舗数（2023）、警察庁「令和5年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯等の取締り状況について」に記載のパチンコ/パチスロ店舗数（2024）、文部科学省「令和3年度社会教育統計の公表について」に記載の図書館数、博物館数（2023）の合計、厚生労働省「令和5年度衛生行政報告例の概況」に記載の公衆浴場数（2024）及び理容室・美容室数（2024）、ホテル数（2024）及び旅館数（2024）、*5 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告（令和5年計分）」に記載の公共機関からの受注工事件数（2024）、*6 国土交通省「建築物工統計調査報告 時系列一覧」に記載の新設住宅着工数（2025）、「建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）」に記載の工事受注件数（2022）*7 経済産業省「2023年経済構造実態調査」に記載の工場・作業場（2024）及び物流センター推定数（2024）の合計、*8 資源エネルギー庁公表の自然エネルギー発電設備数（2019）、「輸送経路付き全国公路・駅データベース」に記載の鉄道等の駅数（2025）、水道技術研究センター「水道ホットニュース」に記載の水道・浄水場数（2021）、国土交通省公表の下水道処理場数（2024）及び河川管理施設数（2024）の合計、*9 「2023年版決済統計年報」に記載の金融（銀行店舗数 2022-2023）、全国信用組合主業態別及び系統別、用事業の現状と農林中央金庫の役割 他に記載の金融（ATM数 2023）の合計、*10 国土交通省「自動車駐車場年報 令和5年度版（2023年）」に記載の駐車場総共用台数（2023）、*11 厚生労働省「令和5年度医療施設（動態）調査・病院報告」に記載の医療施設数（2023）と、厚生労働省「令和5年度社会福祉施設等調査」に記載の有料老人ホーム数（2023）、文部科学省「令和6年度学校基本調査（確定値）」に記載の学校数（2024）及び幼稚園数（2024）、こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（令和5年4月1日）」の保育所（2023）及び他保育施設数（2023）の合計、*12 国土交通省「2023年法人土地・建物基本調査」に記載の主な利用現況が事務所の建物件数（2024）、*13 一般社団法人マンション管理業協会「令和6年マンション管理受託動向調査結果概要」に記載のマンション棟数（2024）、*14 一般社団法人日本エレベーター協会「2022年度昇降機設置台数等調査結果報告」に記載のエレベーター保守台数（2023）、*15 一般財団法人日本不動産研究所「【公表資料】全国オフィスビル調査（2023年1月現在）」に記載のオフィスビル件数（2023年）

(単位 千円)	2024年12月末	2025年3月末		2024年12月末	2025年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	6,799,232	5,848,498	買掛金	1,094,652	1,043,151
売掛金及び契約資産	2,235,019	2,158,543	1年内返済予定の長期借入金	1,656	1,656
電子記録債権	12,600	12,600	未払法人税等	75,450	27,699
商品	789,745	1,179,565	賞与引当金	186,480	33,062
その他	413,504	577,298	その他	1,050,281	813,625
貸倒引当金	△4,995	△5,185	流動負債合計	2,408,521	1,919,194
流動資産合計	10,246,326	9,771,319	固定負債		
固定資産			長期借入金	892	340
有形固定資産	487	731	その他	45,507	38,767
投資その他の資産	776,675	711,930	固定負債合計	46,399	39,107
固定資産合計	777,163	712,662	負債合計	2,454,920	1,958,301
繰延資産	598	1,156	純資産の部		
資産合計	11,024,087	10,485,139	株式資本		
			資本金	5,617,220	5,619,220
			資本剰余金	8,102,602	8,104,602
			利益剰余金	△5,194,555	△5,285,937
			自己株式	△216	△233
			株主資本合計	8,525,050	8,464,651
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	12,478	6,269
			為替換算調整勘定	△3,238	△2,092
			その他の包括利益累計額合計	9,240	4,177
			新株予約権	12,720	18,851
			非支配株主持分	22,156	39,156
			純資産合計	8,569,167	8,526,837
			負債純資産合計	11,024,087	10,485,139

調整後営業利益（調整表）

(百万円)	2020				2021				2022				2023				2024				2025
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
営業利益	△147	△111	6	132	63	31	△56	△115	△218	△384	△281	△398	△182	△256	△399	△252	△99	△203	△64	△214	△20
+) 株式報酬費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	6	6	6	8	10	8	8	11	13	12	15
+) M&Aにより生じた 無形資産の償却費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
+) その他一過性費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64
調整後営業利益	△147	△111	6	132	63	31	△56	△115	△218	△379	△275	△391	△176	△247	△389	△244	△90	△191	△50	△201	59

- 本資料は、当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社グループの発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報をもとに、本資料は作成時点における当社グループの判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提の下になされています。そのため、これらの記述または前提の、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらは将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
- なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社グループは、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報は正確性・適切性等について、当社グループは何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。



セーフィー IRの最新情報をお届けしています。

note



IR monthly Report

https://note.com/safie_ir/



LINEの友だち登録

<https://lin.ee/IUsP4I7>

IRに関するお問い合わせ：ir@safie.jp

IRサイト：<https://safie.co.jp/ir/>

サステナビリティご紹介ページ：<https://safie.co.jp/csr/>